

産学官連携による 新技術の研究と開発

産学官連携とは、大学や研究機関が持つ研究成果などを、民間企業が活用することで、企業の経営改善や、新たな製品の開発などに結びつける取り組みにおいて、行政は、両者の連携を推進し、共同で技術開発を行う場合に支援を行うものです。

本市では、平成18年度から地域経済の活性化と地場産業の育成を図るため、市

と水有る学ま
池のその大
湖や関取
山池の鳥
として、取
研究を託
委託して
質浄化に
効利用を
研究へ



平成18年度 産学官連携支援の決定事業内容

| 研究内容 | 企業 | 研究機関 |
|-----------------------------------|---------------|-------------|
| ホルムアルデヒド吸着分解機能を有する塗料用添加剤の開発 | 大村塗料株式会社 | 鳥取大学工学部 |
| 地域学習コミュニティ向け自己啓発組織化型遠隔学習支援システムの開発 | アカデミアシステム株式会社 | 鳥取大学工学部 |
| 次世代の発光拡散技術の開発とイルミネーション分野への応用 | クレオ有限公司 | 鳥取県産業技術センター |

内の中小企業者が産学共同により新技術の実用化開発を行うことを支援しています。

【事業内容】

対象 新製造技術に関連する研究開発など

補助率 2/3

限度額 100万円

地産地消の推進

本市では、地元の豊かな自然に育まれた農林水産物や優れた技術により産みだされた製造品の素晴らしさを市民一人ひとりが認識し、地元で生産されたものを地元で活用消費する「地産地消」を推進しています。また、農林水産団体、商工団体、流通団体、消費者団体などで構成する地産地消推進協議会を設置し、各種事業に取り組んでいます。



伝統の技による手すきの画仙紙（因州和紙）など昔から地域に伝わる、伝統工芸を絶やさぬよう後継者育成などにも取り組んでいます。

【主な事業内容】

■「地産地消の店」認定制度

地元の農林水産物を積極的に使用する飲食店、ホテル、旅館を「地産地消の店」として認定し、地産地消の普及を図っています。

■伝統産業の振興

本市には因州和紙や陶磁器など手仕事による伝統工芸が受け継がれてきています。この伝統工芸の生産拡大を支援するとともに技術や知識を伝承するための後継者育成事業などを実施しています。

一層の支援策を実施

本市は、「夢があり誇りのもてる20万都市」実現のために、企業の新たな事業展開を誘導して活力を生かせるよう支援策を検討し、一層の成果が上がる施策を展開していきます。

また鳥取自動車道開通が、地場産業振興や企業誘致促進などに結びつくよう、みなさんのアイデアを集結しながら、あらゆる方策の実施に取り組んでいきます。

問い合わせ先

市役所第2庁舎
産業振興課 ☎(0857)201-3222

産学官連携シンポジウム

昨年度は、本市と韓国清州市の姉妹都市提携15周年を記念して、平成18年2月17日に「日韓産学官連携交流フォーラム」を開催しました。

フォーラムでは、両都市の共同発展と地域経済の活性化に向け、双方各関係機関が産学官連携を積極的に推進しようと呼びかけし、互いに協力していくことを確認しました。

今年度は、実際の商品開発における成功談、失敗談などを通じ、より効果的な産学官連携のあり方を考えるシンポジウムを予定しています。

とき

平成19年1月31日（水）

ところ

県民文化会館



日韓産学官連携交流フォーラム